

新年にあたり、日本の科学技術の未来にかかわる問題について提言したい。事業仕分けによって公開の場で政府の歳出項目を見直す作業は、予算決定のプロセスを国民に見せるという意味では必要なことだろう。

しかし、一見正しく見える行為でも、その担い手が理解を欠いていると、結果的には国家的な損失につながる可能性がある。事業仕分けが行った高等教育への仕打ちには背筋が寒くなるような気持ちにさせられる。一部の人の限られた知識だけで予算をばさばさ切ることがいかに危険かを検証する必要がある。

大学には日本の将来の科学技術を担うべき若者が多くいる。その大半はノーベル賞やスーパーコンピュータのような華やかな分野ではない。博士号を取得したからといってすぐに大学で研究職のポストがあるわけでもない。そつし

## 日本の未来を **考** える

東京大・大学院教授 伊藤元重



人たちの生活を支援しながら、しかも研究を進めてもらうため、COE（文部科学省の特別推進研究）や学術振興補助金の制度がある。若い研究者の生活を支援することだけが目的ではないが、若手への支援なしには多くの分野で研究が成り立たない。

日本の科学技術の未来を託すべき多くの若者が、実に多様な分野で日々研究に従事している。大学の研究組織は徒弟制のようなところがあり、教授、准教授、講師がおり、その下に今述べたようなポストドクターや博士課程の多くの若い研究者がおり、その下にはさらに修士あるいは学部の学生がいる。こうした濃密なコミュニティの中で日々切磋琢磨し、共同作業を続け、そして多くの刺激を受

けることが学問にとって必要であるのだ。徒弟制度は古いと思う人もいるかもしれないが、米国だって欧州だって、世界中の研究組織がそうした仕組みである。学問はマニュアルで進めるものでもなければ、ベルトコンベヤーで作るものでもない。

もし若手研究者に対する支援が20%も30%もカットされたらどうなるだろうか。生活の支えを失った若い研究者の中でも優秀な人材は米国などに逃げてしまうだろう。海外に逃げられない若手研究者の中には研究を断念する人も多く出てくるだろう。それを見た、次の時代の有望な大学院生は研究者の道を手を棄ててしまうかもしれない。有能な若者が自然科学の道をあきらめて会社勤めを始めたのを

何人も見ている。

学問は人間関係でつながっている。ポストドクターや博士課程のレベルでの人材が希薄化していけば、その下の修士や学部の学生に対する刺激も大幅に減るだろう。大学全体に科学に取り組みようという気持ちが減退してしまうかもしれない。教授や准教授などのシニアの人たちがいくら努力しても、若手研究者がその一翼を担うべき人材の鎖が断ち切られればどうにもならないのだ。

若手研究予算のカットというのは、日本の教育研究体制にそつした死を迫るものとしていたのだ。一度断ち切れた鎖を修復することは難しい。今の20代後半から30代前半の研究者たちが研究職を離れば、日本の科学技術を元に戻すのに10年以上かかってしまうだろう。そんな国には未来はない。手遅れになる前にこうした愚行は一刻も早くやめるべきだ。

## 高等教育への「仕打ち」

この記事・写真等は産経新聞社の許諾を得て転載しています。

(いとう もとじゅ)